

令和7年度第3回岡崎市環境審議会 会議録

1 開催日時

令和7年10月27日（月）午後2時から午後4時まで

2 開催場所

岡崎市役所福祉会館 6階大ホール

3 内容

岡崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について（諮問）

4 出席委員の氏名（五十音順）

(1) 出席委員

片岡明博、河江喜久代、川田奈穂子、阪口奈央、佐谷智、杉浦清、杉山範子、鈴木雅良、鳥山紀幸、

(2) オンラインによる出席委員

石川裕子、香坂玲、橋本啓史

5 説明のために出席した職員の職氏名

環境部長：加藤元

環境部次長兼ゼロカーボンシティ推進課長：木村敏弘

ゼロカーボンシティ推進課：副課長 植村信幸、事業企画係長 武藤康弘、事業推進係長 平岩靖弘

6 出席した事務局の職氏名

課長：山田章博、副課長：神谷雅範、環境政策係長：中村亮太、主事：生田総司、主事：荒井千咲子

7 議事要旨

概要説明

ゼロカーボンシティ推進課長から岡崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について説明した後、質疑応答がなされた。

（杉浦委員）

3点質問・意見がある。

1点目は、事業を行うに当たって国の法律に基づいているというのが話にあった。この地球温暖化推進に関する法律の中で、岡崎市に求められる対応があるのか。

2点目は、冒頭で事業を行うに当たって、限られた財政の中でより効率的にという話があった。市単位の最も効率のいい事業は、広報周知ではないかと思っている。トップランナー的な位置として、市がやっていることを目に見える形で数値化して周知できるのは、とても分かりやすい広報活動だと思う。そこが一番力を入れるところではないか。

3点目は、例えば建築業界でも大きく関わっているZEBという単語の定義を皆さんが正しく理解できているのか。またカーボンニュートラルも資料を見ていると誤って意味を捉えられかねない。まず今回のような国が示す大きな取組において、用語を多くの人に理解されやすいように周知することがすごく大事だと思う。

(ゼロカーボンシティ推進課)

1点目について、地球温暖化対策の推進に関する法律の中で、都道府県と政令都市は、区域施策編と事務事業編の2つの計画の策定義務がある。岡崎市は中核市なので政令都市に該当してくるため、両方の策定義務がある。

2点目について、おっしゃるとおりである。最終目標は岡崎市で温暖化対策ができているかということになってくる。そうすると、市役所がやっているだけでは意味がなく、市民や市内事業者がやっていることが必要である。そのために、啓発や周知、広報等に力を入れていく必要がある。

3点目について、言葉の定義や曖昧なところが多分にある。誤った認識につながる可能性もあるし、分からないからやらないといったように市民が身を引いてしまう心配もあるため、用語や具体的な取組を市から発信することも務めだと思うので、力を入れていきたい。

(香坂委員)

地域産材は、岡崎市内のものに限定する必要まであるのかということは検討いただきたい。豊田市の木材や県内、国産材という幅で考えても良いと思う。ビル等の建物にも木質化を進めているものが多くなっているので、庁舎などの公共の建築物を含めて活用してもらうのも良い。

また、適応の方の話にもなるが、どのような場所に設置するかというゾーニングも重要になってくるので、設置していくエリアを示すいい機会でもあると思う。

(佐谷委員)

LED化について、事業所の方々はおそらく変更することのメリットが伝わっていないと思う。もっとメリットを伝えていくといい。

(片岡委員)

このような計画は緩和と適応という整理をされることがあると思うが、章立てを検討していただきたい。

(ゼロカーボンシティ推進課)

検討した上で、6期の計画案を示させていただく。

(鳥山委員)

再生可能エネルギーの中の発電の関係で、資料に載っているのは太陽光発電のみだが、その他の発電手法も考えられないか。例として、近隣自治体では農業用水や排水など水を活用しているのもある。

市産材の所で、行政はもちろんだが、事業所の方でも木材の有用性について事例などを映像等で見せることができるならば、もっと活用されると思う。

事務所で使用される用紙について、使用量の削減が載っている。事務所の中でも紙が仕上げられる精製装置等があるので、機密文書以外の不要の紙を使用して、岡崎市ではこういうこともやっているという見本にしてみても良いと思う。

(ゼロカーボンシティ推進課)

水力発電等について、数年前に一度検討はしたが、当時はコスト面で折り合いがつかず一旦見送った。ただ、それっきりになっているので、現状を踏まえた上で再検討が必要だと考える。また、昼間電力と夜間電力の問題があるなど、再生可能エネルギーによる発電は、太陽光パネルのみではだめだと思っている。喫緊の課題の1つと考えているので、前向きに検討したい。

木材のポテンシャルにおけるPRについては、近年は関係業界の技術の進歩で木材自体のポテンシャルが上がっている。それについても地球温暖化対策につながるということであれば、環境部局からの発信を積極的に行っていく。

用紙について、市役所としても紙が多いので、そういった意味でも市が見本となるのは大事だと思う。新しい技術の導入までできなくても、いかに負担やコストをかけずに紙を有効にリサイクルできるか、エネルギーを使用せずに再資源化できるかということを、市内には紙の回収業者も多いので、業界の声も聞きながら展開していきたい。

(川田委員)

ごみの中では、生ごみが一番多くCO2排出量の割合を占めると思う。生ごみを減らす方法の1つとして、家庭だと段ボールコンポストとかもあると思うし、食べ物は毎日どこでも廃棄物として出やすいものではあるので、その辺をうまく活用した方法を検討していただきたい。例えば、資料の中でも食品ロスの事が書いてあるが、市役所の庁舎にコンポストを置いて、「市で出た生ごみはここで処理しています」や、「これを肥料にして野菜を作っています」といったような生ごみに関する普及啓発を検討していただきたい。

(ゼロカーボンシティ推進課)

岡崎市でいうと、可燃ごみの3割強くらいが生ごみである。そのため、ここを削減するのが一番大きいと思う。コンポストについても、どのように普及できるかという研究も昨年から本腰を入れ始めている。また、福祉部局と連

携してフードバンクも行っている。生ごみ等の食品由来のごみを削減するというのは、社会や行政の運営コスト、温暖化対策という様々な意味でも大きい。ため、環境部一丸となって、今後も積極的に色々な形で取り組んでいきたい。

(阪口委員)

今回の改定では、市が省エネやCO2削減に取り組まれている様子が分かったので、それを市民や地域団体に分かりやすく伝えていただけると、NPO等の中間支援の立場からも一緒に広げられると思った。行政の発信した情報が街全体に広がっていくような流れを一緒に作っていったら良いと思った。

(鈴木委員)

資料の「背景」の所で国の動向などが書いてあるが、理解するのが難しい。

新規事業の中でPPA事業があるが、今の状況を知りたい。

広報の関係で、今年は特に酷暑だったこともあり、市民の温暖化に対する関心もすごく上がっていると思う。その中で市がこういった事業をやっているといった広報を行えると良い。

(ゼロカーボンシティ推進課)

背景が分かりにくいという点については、もう少し客観的に文章を見直させていただく。

PPA事業については、コストを見ながら対応している。本庁舎のようにある程度コストを度外視してでもやるべきところはあるかもしれないが、その他の所は、公共施設内に余剰地があるところや、平屋等の建物で屋根が広く使えるところに優先的に置いていきたいと考えている。今は、中央クリーンセンターの余剰地、東部学校給食センターの屋根、中央総合公園の余剰地に設置した。今後は、本庁舎と図書館交流プラザりぶらを予定している。それ以外に、太陽光パネルが置ける場所を電気事業者と探しているところである。

広報についても、根気強くやっていきたい。

会議資料

令和7年度第3回岡崎市環境審議会次第

岡崎市環境審議会委員名簿、配席図、諮問書

資料1：地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定について

資料2：第6期地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における第5期からの主な改定箇所について